

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL <https://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,705	—	759	—	1,296	—	781	—
2021年3月期	57,405	△4.9	362	△58.7	734	△11.6	278	25.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,141百万円(△2.2%) 2021年3月期 1,167百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	127.11	—	3.5	2.7	1.9
2021年3月期	45.37	—	1.3	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 233百万円 2021年3月期 164百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,513	22,623	49.7	3,677.78
2021年3月期	51,790	22,258	43.0	3,621.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,623百万円 2021年3月期 22,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△510	951	△628	7,470
2021年3月期	648	△7	△1,449	7,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	368	132.2	1.7
2022年3月期	—	75.00	—	55.00	130.00	799	102.3	3.6
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	88.00	163.00		100.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.8	900	18.5	1,300	0.3	1,000	27.9	162.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,495,918株	2021年3月期	6,495,918株
② 期末自己株式数	2022年3月期	344,396株	2021年3月期	350,221株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,149,357株	2021年3月期	6,140,863株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,001	—	△243	—	362	—	93	—
2021年3月期	34,715	△1.8	△68	—	438	△28.6	440	△13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	15.22		—					
2021年3月期	71.73		—					

個別経営成績に関する注記

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,139	15,057	41.7	2,447.74
2021年3月期	42,711	15,942	37.3	2,594.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,057百万円 2021年3月期 15,942百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高計上額をこれまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	21
(追加情報)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(収益認識関連)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、社会生活、経済活動が様々な制約を受ける状況が続きました。2021年の後半は感染拡大防止策とワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きがあったものの、2022年1月以降のオミクロン株による感染急拡大に加え、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されることに加え米国の金利上昇や円安など、景気は先行き不透明で更なる下振れリスクに警戒する必要があります。

こうした厳しい環境の中ではありますが、当グループは、脱炭素化等のグローバルな事業環境の大きな変化に迅速に対応し、中長期的な当グループの発展に資する取り組みを行っていくため、2022年3月期を初年度とする中期経営計画「KBKプラスワン2025」を2021年5月に発表し、事業ポートフォリオ最適化とサステナブルな社会実現に向けた取り組みを推し進めており、部門の統合等、当社営業組織の再編を決定いたしました。

こうした中、当連結会計年度につきましては、基幹産業関連部門の海外プラント向け重電事業が好調に推移したことに加え、機械部品関連部門のねじ関連事業がコロナ前水準に復調し全体としても回復基調となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は397億5百万円となり、売上総利益は81億94百万円（前年同期は75億80百万円）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加がありましたものの7億59百万円（前年同期は3億62百万円）となり、経常利益につきましては、持分法投資利益と為替差益が増加したことなどにより12億96百万円（前年同期は7億34百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常増益に加え、投資有価証券売却益の計上があったものの、事業ポートフォリオ最適化を伴う構造改革の一環として行ったブラジル現地法人撤退に伴う関係会社出資金評価損の発生や子会社基幹システム入替作業における見直しに伴う固定資産処分損に併せ、持分法適用会社の清算損などの発生が重なったことにより7億81百万円（前年同期は2億78百万円）となりました。

なお、当グループでは、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高計上額をこれまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。その結果、当連結会計年度における売上高については、従来の計上方法（取引総額）と比較して208億26百万円減少しております。よって、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前年同期と比較しての増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(部門別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の期首より一部の組織再編に伴い当該事業の報告セグメントの組替えを行っており、以下については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

① 基幹産業関連部門

新型コロナウイルスの影響で鉄鋼関連事業および資源開発機器事業において大型案件の翌期への納期遅延が発生したことに加え、検査装置事業は低調に推移しましたものの、海外プラント向け重電事業が新興国を中心に好調に推移いたしました。この結果、売上高は87億18百万円となり、セグメント利益は20百万円（前年同期は38百万円）となりました。

② 電子・制御システム関連部門

事業承継により今期より連結子会社で生産を開始した地震計に関連した事業が好調に推移したものの、計装システム事業は、既に同事業における販売代理業務を終了した中で受注済み案件の計上に留まったほか、電子機器事業が低調に推移いたしました。この結果、売上高は38億29百万円となり、セグメント利益は4百万円（前年同期は1億3百万円）となりました。

③ 産業素材関連部門

米国向けおよび中国自動車業界向け樹脂・塗料が好調に推移したものの、メキシコ向けは、半導体不足に伴う部品供給制限による自動車メーカーの操業制限の影響を受け落ち込み、また、新型コロナウイルスの影響を受け食品関連事業が大きく落ち込みました。この結果、売上高は108億75百万円となり、セグメント利益は1億32百万円（前年同期は1億8百万円）となりました。

④ 機械部品関連部門

新型コロナウイルスの影響を受け前期大きく業績を落としたねじ関連事業は復調し、住宅設備向けをはじめ建設機械向け、産業機械向けが好調に推移しました。また、ばね関連事業も定荷重ばねを中心に各事業が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は162億81百万円となり、セグメント利益は6億11百万円（前年同期は1億9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ62億77百万円減少し、455億13百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が46億91百万円減少、前渡金が14億19百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ66億42百万円減少し、228億89百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が52億32百万円減少、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が21億35百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、226億23百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が6億23百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億98百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、現在及び将来の事業活動に必要な流動性の維持及び財務の健全性・安定性維持を基本方針としております。当社は、グループ内の資金の管理を当社に集中させる事で事業展開における資本効率の最適化を図っております。当社は営業活動に関するキャッシュ・フロー、投資活動に関するキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉として考えていますが、必要に応じて、銀行からの長短借入金を中心とした資金調達も積極的にこなっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加の74億70百万円となりました。増減額の増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億10百万円の支出(前年同期比11億58百万円減)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額が80億57百万円増加、仕入債務の増減額が81億80百万円減少及び前受金の増減額が30億15百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億51百万円の収入(前年同期比9億59百万円増)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が11億15百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億28百万円の支出(前年同期比8億20百万円増)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が10億80百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	44.4	42.8	46.2	43.0	49.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.2	18.9	16.6	17.8	16.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.0	1.9	5.3	6.4	△8.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	34.1	80.9	29.8	21.8	△25.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な成果の還元と企業価値の持続的向上を実現するため、適正な資本政策の下、将来の事業展開と財務状況、収益動向などを総合的に勘案した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

また当社は、2021年5月10日に公表いたしました中期経営計画「KBKプラスワン2025」において、当初3年間の配当性向100%など積極的な株主還元政策を掲げております。

上記の方針に基づき、当期期末配当金は1株につき55円とさせて戴く予定です。すでに、2021年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり75円とあわせまして、年間配当金は1株当たり130円となります。

なお、2023年3月期の配当金につきましては、上記中期経営計画の政策通り配当性向100%を堅持することを基本とし、これと平行して、より安定的な配当金を実施することを踏まえ、株主資本配当率4.0%のいずれか高い方を年間配当金といたします。中間配当金(中間配当基準日:2022年9月30日)を1株あたり75円で実施し、期末配当金は1株あたり88円とさせて戴く予定としており、結果として年間配当金は33円増配の163円を予定し、積極的な株主還元を計画通りに行っておりまいます。

なお、2023年3月期(予想)の配当金につきましては、本日発表した「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」の通り、2022年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行う予定ですが、株式分割前の株式数を基に算出しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、出口が全く見通すことが出来ないロシアのウクライナ侵攻の影響による、原油などのエネルギー資源や食料品等の高騰が世界的に深刻なインフレをもたらし、長引く新型コロナウイルスの影響や半導体不足など世界経済は更なる鈍化の懸念さえ憂慮されております。また、我が国経済も、各国の金利や物価上昇などの影響で足元の円安も20年ぶりの水準にまで進行しており、先行きは極めて不透明な状況になってまいりました。

当グループにとって2022年3月期は昨年策定した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の初年度であり、連結業績は新型コロナウイルスの影響などにより計画値には届かなかったものの、3つの重点施策である「サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行」、「株主価値に資する資本政策の実行」ならびに「パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成」につきましては、計画達成のために着実に推し進めてまいりました。その一環として洋上風力に関わる事業会社である株式会社TWD Japanを設立したことで、脱炭素・気候変動への取組に関わる事業の新たな収益源泉を創出いたしました。また、資本政策としても2023年3月期においても計画通り積極的な株主還元を実行することで株主価値を高める方針であり、当グループの成長を担う社員の育成を着実に進めるべく、中長期的な視野で人材投資を行い、社員が活躍できる環境整備を積極的に行っておりまいます。

2023年3月期の連結業績は厳しい経済環境が予想される中においても、上記重点施策を着実に実行することで、売上高420億円、営業利益9億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社(極東貿易株式会社)、子会社22社及び関連会社10社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に関係する事業を主に行っております。

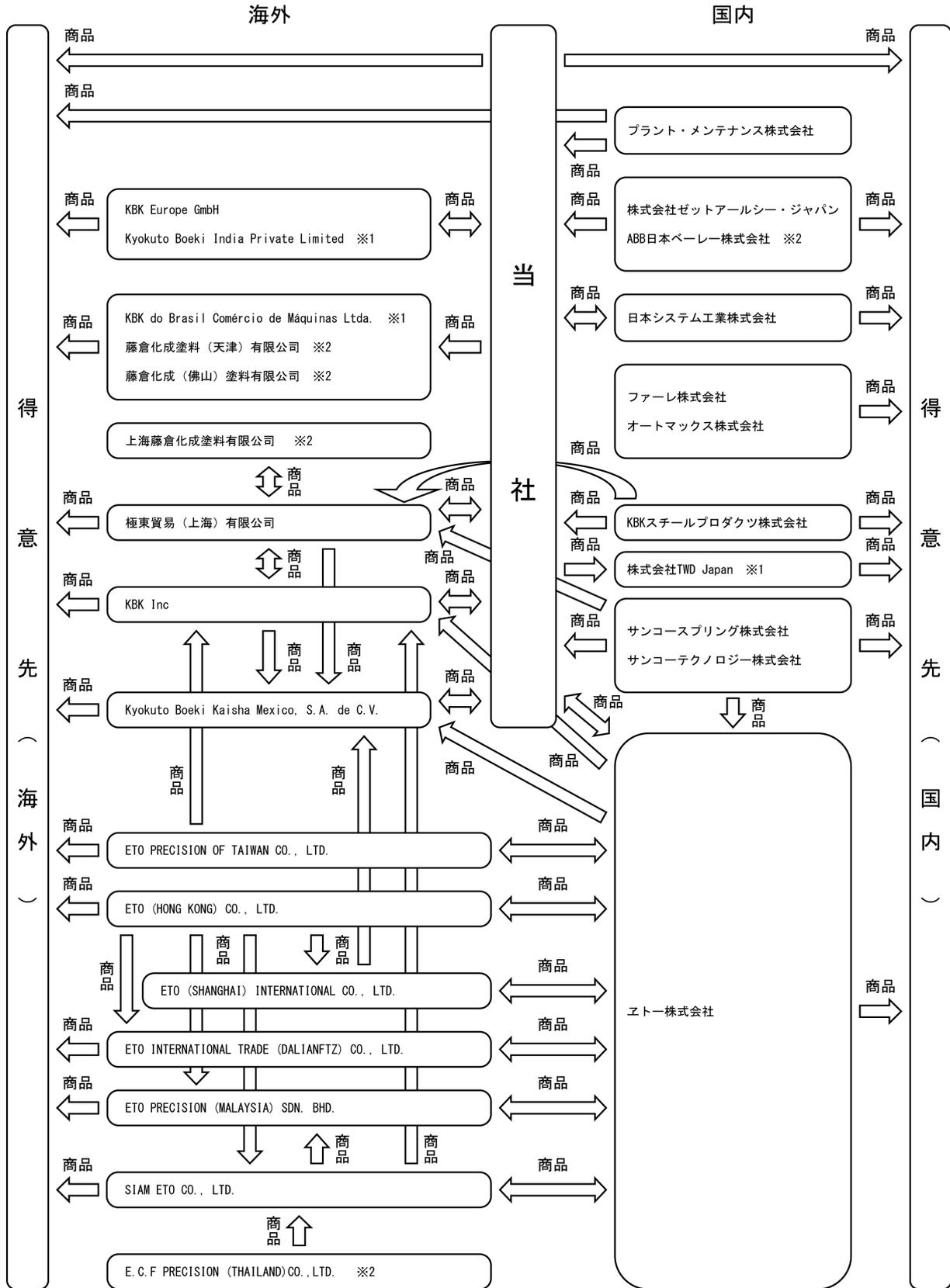
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社 オートマックス株式会社 プラント・メンテナンス株式会社
電子・制御 システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 ABB日本ベレー株式会社 ※
		海外	KBK Europe GmbH
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBK スチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易(上海)有限公司 Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V. 藤倉化成塗料(天津)有限公司 ※ 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 ※ 上海藤倉化成塗料有限公司 ※
機械部品 関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 サンコーテクノロジー株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※

(注) 1. 無印：連結子会社、※：持分法適用会社

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---



(注) 1. 無印:連結子会社、※1:非連結子会社、※2:持分法適用会社
 2. 持分法非適用会社は、事業系統図には入れていません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,010	9,077
受取手形及び売掛金	19,817	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	15,125
電子記録債権	1,817	2,671
商品及び製品	3,264	4,960
仕掛品	893	75
原材料及び貯蔵品	278	268
前渡金	2,447	1,027
その他	2,011	1,317
貸倒引当金	△67	△74
流動資産合計	39,473	34,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753	1,835
減価償却累計額	△1,182	△1,236
建物及び構築物(純額)	571	598
機械装置及び運搬具	774	834
減価償却累計額	△508	△567
機械装置及び運搬具(純額)	265	267
工具、器具及び備品	1,075	1,094
減価償却累計額	△973	△978
工具、器具及び備品(純額)	102	116
使用権資産	277	256
減価償却累計額	△155	△116
使用権資産(純額)	121	140
リース資産	146	135
減価償却累計額	△72	△77
リース資産(純額)	74	58
土地	1,127	1,127
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	2,268	2,308
無形固定資産		
のれん	37	18
リース資産	2	-
その他	437	261
無形固定資産合計	477	279
投資その他の資産		
投資有価証券	7,307	6,804
長期貸付金	24	1
その他	2,254	1,682
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,571	8,474
固定資産合計	12,317	11,063
資産合計	51,790	45,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,964	9,732
電子記録債務	3,345	3,631
1年内償還予定の社債	237	238
短期借入金	2,843	2,840
リース債務	344	246
未払法人税等	155	452
前受金	3,478	-
契約負債	-	1,342
賞与引当金	297	307
その他	698	803
流動負債合計	26,366	19,596
固定負債		
社債	238	-
長期借入金	490	1,053
リース債務	91	76
長期未払金	20	13
繰延税金負債	896	635
退職給付に係る負債	1,416	1,503
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,165	3,293
負債合計	29,532	22,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,338	8,332
自己株式	△704	△693
株主資本合計	21,071	21,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,388
繰延ヘッジ損益	10	23
為替換算調整勘定	△401	221
退職給付に係る調整累計額	△10	△87
その他の包括利益累計額合計	1,186	1,546
純資産合計	22,258	22,623
負債純資産合計	51,790	45,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,405	39,705
売上原価	49,825	31,510
売上総利益	7,580	8,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,212	3,246
従業員賞与	292	315
貸倒損失	-	0
賞与引当金繰入額	217	221
退職給付費用	223	213
減価償却費	225	241
貸倒引当金繰入額	62	4
その他	2,985	3,190
販売費及び一般管理費合計	7,218	7,434
営業利益	362	759
営業外収益		
受取利息	33	17
受取配当金	183	212
持分法による投資利益	164	233
為替差益	-	86
助成金収入	53	-
その他	64	54
営業外収益合計	500	604
営業外費用		
支払利息	29	21
和解金	-	30
為替差損	49	-
その他	49	16
営業外費用合計	128	67
経常利益	734	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	58	437
特別利益合計	58	437
特別損失		
固定資産処分損	-	140
投資有価証券評価損	42	3
関係会社出資金評価損	-	294
関係会社株式売却損	95	-
その他	-	95
特別損失合計	138	534
税金等調整前当期純利益	653	1,199
法人税、住民税及び事業税	230	601
法人税等調整額	144	△184
法人税等合計	375	417
当期純利益	278	781
親会社株主に帰属する当期純利益	278	781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	278	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121	△198
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	△277	529
退職給付に係る調整額	67	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	94
その他の包括利益合計	888	359
包括利益	1,167	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167	1,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,942	9,133	△730	21,841
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,496	7,942	9,133	△730	21,841
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
親会社株主に帰属する当期純利益			278		278
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	26	17
持分法の適用範囲の変動			△644		△644
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△795	25	△769
当期末残高	5,496	7,942	8,338	△704	21,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	1	△91	△77	298	-	22,139
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	465	1	△91	△77	298	-	22,139
当期変動額							
剰余金の配当					-		△367
親会社株主に帰属する当期純利益					-		278
自己株式の取得					-		△0
自己株式の処分					-		17
持分法の適用範囲の変動			40		40		△604
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			17		17		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,121	8	△367	67	830	-	830
当期変動額合計	1,121	8	△309	67	888	-	118
当期末残高	1,587	10	△401	△10	1,186	-	22,258

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,942	8,338	△704	21,071
会計方針の変更による累積的影響額			43		43
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,496	7,942	8,381	△704	21,115
当期変動額					
剰余金の配当			△830		△830
親会社株主に帰属する当期純利益			781		781
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	13	13
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△48	11	△37
当期末残高	5,496	7,942	8,332	△693	21,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,587	10	△401	△10	1,186	-	22,258
会計方針の変更による累積的影響額							43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,587	10	△401	△10	1,186	-	22,301
当期変動額							
剰余金の配当							△830
親会社株主に帰属する当期純利益							781
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							13
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	12	623	△76	359	-	359
当期変動額合計	△198	12	623	△76	359	-	322
当期末残高	1,388	23	221	△87	1,546	-	22,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653	1,199
減価償却費	327	355
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	9
受取利息及び受取配当金	△216	△229
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△233
支払利息	29	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△437
関係会社出資金評価損	-	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,008	4,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	646	△740
前渡金の増減額 (△は増加)	△333	1,441
未収入金の増減額 (△は増加)	△343	614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,000	△5,179
固定資産処分損	-	140
未払金の増減額 (△は減少)	△10	△13
前受金の増減額 (△は減少)	852	△2,163
関係会社株式売却損益 (△は益)	95	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	93
その他	△5	14
小計	686	△628
利息及び配当金の受取額	234	453
利息の支払額	△29	△20
法人税等の支払額	△242	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,778	△2,702
定期預金の払戻による収入	1,700	2,815
投資有価証券の取得による支出	△16	△4
投資有価証券の売却による収入	143	637
固定資産の取得による支出	△316	△243
固定資産の売却による収入	124	1
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18	14
関係会社株式の売却による収入	125	-
関係会社の清算による収入	-	368
その他	29	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	△247
長期借入れによる収入	20	1,100
長期借入金の返済による支出	△766	△316
社債の償還による支出	△237	△237
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△367	△832
その他	△130	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	167
現金及び現金同等物の期首残高	7,886	7,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,303	7,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

Kyokuto Boeki India Private Limited

KBK do Brasil Consultoria Empresarial Ltda.

株式会社TWD Japan

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Kyokuto Boeki India Private Limited

KBK do Brasil Consultoria Empresarial Ltda.

株式会社TWD Japan

持分法を適用しない関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

株式会社ソキエ

株式会社エムズプロダクション

環境ビジネスコンサルタンツ株式会社

MES TECHNOSERVICE A.S.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(持分法適用範囲の変更)

持分法適用会社であったSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
KBK Europe GmbH	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。ただし、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品の販売等に係る収益

商品の販売等に係る収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた基幹産業関連、電子・制御システム関連、産業素材関連、機械部品関連の機械装置・機械設備・機器・部品・資材等の販売が含まれております。

当グループは、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で認識しております。

長期の据付工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する現在までにかかった工事原価の割合、又は顧客による出来高検収の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。工事契約に係る収益に金額的重要性はないため、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

②サービス等に係る収益

サービス等に係る収益には、仲介取引に係る手数料、及び修理・調整・定期検査・保守・維持等に係るサービスが含まれております。

仲介取引としての手数料、及び修理・調整・定期検査サービスについては、契約及び関連する法令・判例・取引慣行等に基づいて、顧客から対価の支払を受ける権利を得たと判断される役務提供完了時に収益を認識しております。

保守・維持サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

③本人と代理人の区分の判定

当グループが本人として取引を行っているかの評価に際し、当グループが商品等を顧客に提供する前に支配しているかどうかの判定を行っております。判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当グループが本人として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産214百万円は、将来減算一時差異等を使用できるだけの課税所得等が稼得される可能性が高いと見込まれる範囲内で計上しています。

当該繰延税金資産の回収可能性は、一時差異等の解消タイミングを含めた将来の課税所得等が稼得される見込に基づいており、将来の課税所得の見込みには、受注状況を考慮した連結会社の予算や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等、外部要因を織り込んでいます。

将来の課税所得等は、連結会社の予算等に基づき見積もっていますが、連結会社の業績や経営環境の変化によっては見積りとの差異が発生する可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当グループは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が少なくとも2022年3月期まで続くとの仮定のもとに会計処理に反映しておりました。これに対し、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2022年9月までは引き続き影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

①商品の販売等に係る収益

商品の販売等に係る収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた基幹産業関連、電子・制御システム関連、産業素材関連、機械部品関連の機械装置・機械設備・機器・部品・資材等の販売が含まれております。

当グループは、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で認識しております。

長期の据付工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する現在までにかかった工事原価の割合、又は顧客による出来高検収の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。工事契約に係る収益に金額的重要性はないため、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

②サービス等に係る収益

サービス等に係る収益には、仲介取引に係る手数料、及び修理・調整・定期検査・保守・維持等に係るサービスが含まれております。

仲介取引としての手数料、及び修理・調整・定期検査サービスについては、契約及び関連する法令・判例・取引慣行等に基づいて、顧客から対価の支払を受ける権利を得たと判断される役務提供完了時に収益を認識しております。

保守・維持サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

③本人と代理人の区分の判定

当グループが本人として取引を行っているかの評価に際し、当グループが商品等を顧客に提供する前に支配しているかどうかの判定を行っております。判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当グループが本人として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は208億26百万円減少し、売上原価は208億42百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた21,635百万円は、「受取手形及び売掛金」19,817百万円、「電子記録債権」1,817百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた18,310百万円は、「支払手形及び買掛金」14,964百万円、「電子記録債務」3,345百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	1,302百万円	1,329百万円
その他(出資金)	1,279	706

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,666百万円	14,759百万円
借入実行残高	2,521	2,535
差引額	12,144	12,224

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係) 2. 契約残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
29百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,495	—	—	6,495
合計	6,495	—	—	6,495
自己株式				
普通株式	362	0	13	350
合計	362	0	13	350

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員株式報酬による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	367	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	60.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,495	—	—	6,495
合計	6,495	—	—	6,495
自己株式				
普通株式	350	0	6	344
合計	350	0	6	344

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、役員の株式報酬による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	60.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	461	75.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,010百万円	9,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,706	△1,606
現金及び現金同等物	7,303	7,470

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、未請求の作業に係る対価に関連するものであります。当社グループでは主に、据付工事契約に関して報告日時点で完了している作業に対する対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当グループの権利に関係しております。契約資産は権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。これは通常、請求書を顧客に発行した時点です。

契約負債は、主として据付工事契約に関して顧客から受け取った前受対価に関連するものであります。据付工事契約に関する作業が完了した時点でこの金額が収益として認識されます。

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
受取手形	550
売掛金	13,996
契約資産	578

(2) 当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額、及び過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額、及び過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首現在の契約負債残高に含まれていた額	1,112
過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額	—

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足の履行義務に配分した取引価格の金額のうち、将来収益として認識されると見込まれる時期別の内訳は以下のとおりであります。なお、当初の予想残存期間が1年以内の契約については、以下の金額に含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	514
1年超2年以内	48
2年超3年以内	—
3年超	—
合計	562

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

当連結会計年度の期首より、一部の組織再編に伴い当該事業の報告セグメントの組替えを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「基幹産業関連部門」の売上高は113億18百万円減少、セグメント利益は10百万円増加し、「電子・制御システム関連部門」の売上高は58億30百万円減少し、「産業素材関連部門」の売上高は36億84百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「機械部品関連部門」の売上高は7百万円減少、セグメント利益は4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,494	10,187	12,753	12,970	57,405	—	57,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	94	224	375	831	△831	—
計	21,631	10,282	12,977	13,345	58,236	△831	57,405
セグメント利益	38	103	108	109	359	2	362
セグメント資産	13,640	5,243	6,326	14,489	39,701	12,089	51,790
その他の項目							
減価償却費	73	28	66	159	327	—	327
のれん償却費	18	—	—	—	18	—	18
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	9	15	101	188	141	330

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
商品の販売等に係る収益	7,537	3,434	10,616	16,281	37,869	—	37,869
サービス等に係る収益							
仲介手数料	363	260	200	—	824	—	824
その他サービスに係る 収益	817	135	58	—	1,011	—	1,011
顧客との契約から生じる 収益	8,718	3,829	10,875	16,281	39,705	—	39,705
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,718	3,829	10,875	16,281	39,705	—	39,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	103	193	441	798	△798	—
計	8,778	3,933	11,069	16,722	40,503	△798	39,705
セグメント利益	20	4	132	611	769	△9	759
セグメント資産	9,072	3,066	7,250	15,777	35,167	10,345	45,513
その他の項目							
減価償却費	88	37	57	171	355	—	355
のれん償却費	18	—	—	—	18	—	18
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	86	71	143	305	33	338

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鋸螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
40,668	7,719	2,139	6,698	179	57,405

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
24,198	6,270	1,212	7,665	358	39,705

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	18	—	—	—	18
当期末残高	37	—	—	—	37

(注) 基幹産業関連部門に帰属するのれんについて、減損損失191百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	18	—	—	—	18
当期末残高	18	—	—	—	18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,621.82円	3,677.78円
1株当たり当期純利益	45.37円	127.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は2円55銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	278百万円	781百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	278百万円	781百万円
期中平均株式数	6,140千株	6,149千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。